



川西明德 議員

安心できる社会保障の再生、充実を

副町長 行政の関与により所要の措置をとる



問 「医療・介護総合法案」は、多くの高齢者を介護サービスの対象から除外し、入院患者の「追い出し」をさらに強化する大改悪法案だ。

答 今回の法案は、要支援者まると保険制度の枠外に追い出すものだ。

問 勝田副町長
住み慣れた地域で生活できるよう、医療や介護資源を有効活用し、必要なサービスを確保していく。

入院医療については、病床の機能分化を進め、退院後は在宅医療や介護サービスを充実する。

特養ホームへの軽度の要介護者の希望者には行政の関与により所要の措置をとる。

家庭での介護力低下は行政の責任で行うべきと考えている。

問 教育委員会法はこれからの奥出雲町の教育のあり方に直結し、日本の進路にとっても見過ごせない問題だ。

教育委員会の独立性を奪い、侵略戦争美化の「愛国心」教育や異常な競争主義を押し付ける法案の危険性が浮き彫りになった。

政府のいう「責任の所在の不明確さ」は、現行法でも教育委員会、教育長、教育委員長の権限・責任は明確だ。法を変え

る根拠は崩れている。法案は、政治的中立性確保など「教育の自主性・自律性が守られ、子どもの学習権・成長発達権が確保される上で極めて重要な基本的理念を損なう恐れが強い。

そもそも教育は、子どもの成長・発達のための文化的な営みであり、教員と子どもとの人間的な触れ合いを通じて行われるものだ。

るものだ。

答 勝田副町長

前回質問の回答と変わらないと認識している。現段階では、意見表明は控え、行方を見守る。

問 「デフレ不況」の最大原因は、町民の所得が減って消費が落ち込んでいることだ。働く人の所得をふやすために、内需を活性にして地域経済の好環境をつくりだす突破口をつくるべきだ。

デフレ不況打開のためには、地域に根を張って頑張る中小業者、地場産業育成に商工予算の柱をシフトすべきだ。家計をあたため、雇用に役立つ公共事業を大幅に増やし地域経済振興を図り、地域の安全・安心にかかわる工事などの自治体の仕事はすべて地元企業に発注すべきだ。町民のフトコロをあたためる多面的な施策を実行すべきだ。

答 勝田副町長

地元建設業者は社会資本整備の維持管理、災害時初期対応、除雪作業な

ど役割は非常に大きい。また、雇用確保など地域経済面でも重要な産業である。

住民生活に身近な工事は地元業者に発注し、地域経済に配慮しながら対応する。

問 町職員、非正規職員の給与や待遇の改善に努め、自治体からワーキングプアをなくす努力をすべきだ。

一人一人の職員が希望と誇りを持って働ける環境をつくることに力を尽くすべきだ。

答 勝田副町長

町長見解は町長職務復帰後の回答とする。



教育施設は子どもの成長・発達のための文化的な営みの場